

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社加地テック
【英訳名】	KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 澤 敬
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072(361)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 上 田 成 樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072(361)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 上 田 成 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社加地テック東京支社 (東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5,208,479	6,596,061	4,843,007	4,468,123	5,424,700
経常利益 (千円)	473,453	259,760	91,887	113,064	504,060
当期純利益 (千円)	229,606	151,367	33,754	33,073	319,279
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	5,330,249	5,373,091	5,352,912	5,356,539	5,638,496
総資産額 (千円)	9,021,124	8,143,913	7,404,747	7,509,055	8,260,108
1 株当たり純資産額 (円)	321.66	324.27	323.12	323.39	340.49
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	6.00 (—)	4.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	6.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	13.66	9.13	2.04	2.00	19.28
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	66.0	72.3	71.3	68.3
自己資本利益率 (%)	4.3	2.8	0.6	0.6	5.8
株価収益率 (倍)	14.0	26.1	136.9	223.9	19.2
配当性向 (%)	43.9	43.8	98.2	100.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,072,084	309,261	482,402	90,943	23,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,689	60,799	118,121	624,870	1,682,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,007	119,549	77,345	36,747	34,476
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,470,474	2,980,863	3,267,799	2,697,125	956,515
従業員数 (名)	194	188	191	192	193
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔25〕	〔36〕	〔36〕	〔31〕	〔23〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

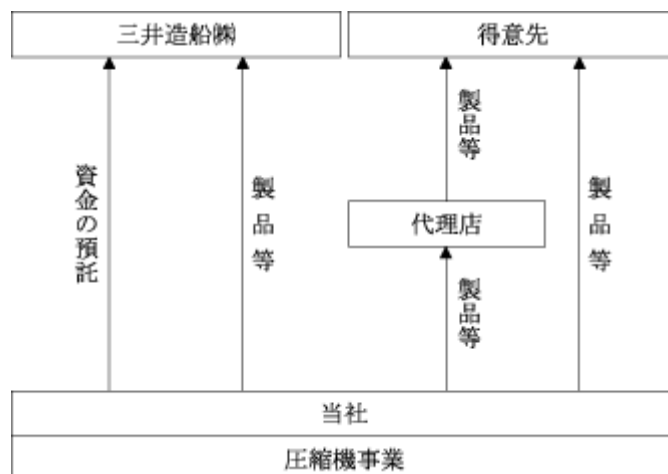
明治38年 5 月	加地弁二氏が繊維機械の製造を目的として、大阪市桜川町に加地鉄工所を設立しました。
大正 3 年10月	堺市三宝町に移転しました。
昭和 9 年 2 月	事業の発展に伴い、株式会社加地鉄工所(資本金30万円)に改組すると共に、空気圧縮機を製造品目に加えました。
昭和25年 8 月	丸紅株式会社の資本参加を得ました。
昭和33年10月	東京都千代田区に東京営業所(平成元年 4 月東京支社に改称)を開設しました。
昭和37年 7 月	大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
昭和37年 9 月	名古屋市中区に名古屋出張所(平成 3 年10月名古屋支店に改称・平成12年 3 月閉鎖)を開設しました。
昭和38年 3 月	資本金を 2 億 4 千万円に増資しました。
昭和39年 6 月	美原工場(現本社・工場)を完成しました。
昭和39年12月	本社を現在地に移転しました。
昭和49年 4 月	資本金を 3 億円に増資しました。
昭和53年 1 月	資本金を 4 億円に増資しました。
昭和54年 9 月	資本金を 5 億円に増資しました。
昭和60年 5 月	資本金を 8 億 7 千万円に増資しました。
昭和63年 3 月	決算期を10月31日から 3 月31日に変更しました。
平成 2 年 9 月	東京支社を東京都新宿区に移転しました。
平成 3 年 8 月	資本金を14億 4 千万円に増資しました。
平成 3 年10月	社名を株式会社加地鉄工所から株式会社加地テックに変更しました。
平成 6 年 7 月	千葉県船橋市にサービスセンターを開設しました。
平成 9 年 1 月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9001を認証取得しました。
平成12年11月	大阪市中央区に大阪支店を開設しました。
平成12年12月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得しました。
平成15年 4 月	サービスセンターを千葉県習志野市に移転しました。
平成15年 8 月	本社に天然ガススタンドである加地エコ・ステーションを開設しました。
平成23年 5 月	大阪支店を大阪市浪速区に移転しました。
平成27年 1 月	筆頭株主が丸紅株式会社から三井造船株式会社となり、三井造船株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。
平成27年 3 月	大阪支店を本社へ統合しました。

3 【事業の内容】

当社は、圧縮機事業を営んでおります。

当該事業においては、主力である空気及びガス圧縮機等の風水力機械、産業機械、その他諸機械および機械部品用鋳鉄鋳物の製造販売、空気及びガスの圧縮充填ならびに販売、機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等を行っております。

当社は、製造業を営む三井造船株式会社の関連会社であり、同社に対し当社製品の販売・資金取引を行っております。販売取引については、価格その他の取引条件について一般の取引先と同様であります。また、資金取引については、市場金利を勘案した利率での余剰資金の預託であります。これら取引は、当社の事業運営に影響を与えるものではありません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井造船株式会社(注)	東京都中央区	44,384	製造業	被所有 32.50	当 社 製 品 の 販 売 資金取引

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193 (23)	42.7	14.8	5,767

セグメントの名称	従業員数(名)
圧縮機事業	193 (23)
合計	193 (23)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに属し、組合員数は135名でユニオンショップ制であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益環境は良好であるものの、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制など、力強さを欠く状況となっています。

また、海外経済の不透明感が強まるなか、企業の設備投資については、企業収益の水準から考えると軟調なものとなっています。

このような状況のなか、当事業年度における受注高は、F C V用水素ステーション向け超高压圧縮機の受注を重ねるなどにより、前年同期比36.2%増の5,899百万円となりました。売上高も、受注した水素ステーション向け圧縮機の引渡し当事業年度中にほぼ完了したことなどにより、前年同期比21.4%増の5,424百万円となりました。売上総利益については、売上高増加に加え競争力のある案件による利益増、原材料購買力の向上、品質の改善及び生産効率化による原価削減効果の増大により前年同期比45.1%増の1,347百万円となりました。販売費及び一般管理費が、人員増加等により、前年同期比15百万円増加したものの、売上総利益の増加を受け、営業利益は前年同期比413.0%増の500百万円、経常利益は前年同期比345.8%増の504百万円、当期純利益は前年同期比865.4%増の319百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は956百万円で、前事業年度末に比べ1,740百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は23百万円であります（前年同期は90百万円の増加）。この減少は主に、税引前当期純利益504百万円及び仕入債務の増加額396百万円があったものの、売上債権の増加額851百万円及び棚卸資産の増加額90百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,682百万円であります（前年同期は624百万円の減少）。この減少は主に、預け金の預入による支出1,600百万円があったことによります。当該支出は、短期預け金が預け先の変更に伴う預入期間の変更に伴い資金の範囲から外れたことによるものであり、結果として現金同等物の減少となりましたが、貸借対照表における短期預け金の残高及び実質資金に大幅な変動はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は34百万円であります（前年同期は36百万円の減少）。この減少は主に、配当金の支払額32百万円によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,424,465	16.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,899,353	36.2	1,615,419	41.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,424,700	21.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱化工機㈱	102,400	2.3	710,250	13.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた商品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

また、当事業年度に東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードへの対応に伴い、さらなる持続的な成長と企業価値の向上を目指して全ステークホルダーとの協働を可能とするための行動基準を策定し、実践するとともに、内部統制の強化を図り、内部監査機能の充実と全役員社員一同全力を尽くして法令遵守の徹底に努めてまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（「中期経営計画2016」）に取り組んでおります。本計画では、当社を取り巻く内外の環境変化を踏まえて「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、中核事業の質的転換や注力する分野・市場の選択と集中・拡大、さらには安定的受注を実現するためのビジネスモデルの変革を目指しており、その達成に向け下記5つの方針を掲げております。

<成長分野への製品開発改良と市場投入>

市場が求める機能的な製品の提供を実現すべく開発・営業を強化します。また環境対応技術による差別化製品の品質向上と、その拡販を図ります。

<生産性向上>

生産性の向上、効率化とコスト低減を目指します。

<技術力の強化と品質向上>

個々の技術力のレベルアップを図るとともに、製品の安定的な品質維持を目指します。

<経営資源（設備・研究開発投資）の投入強化>

生産性の向上、効率化と品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するための投資として、設備投資には6億円を、研究開発投資には3億円を投入します。

<組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進>

機動的な体制づくりを目指し、人的資源の効率化を推進します。

これら方針に取り組むことにより、将来の収益基盤の確立・整備と安定かつ強固な経営体質の構築を引き続き目指してまいります。

当事業年度における「中期経営計画2016」の進捗状況としましては、本計画の核である「成長分野への製品開発改良と市場投入」において、従来から当社が製品開発と市場投入に注力してまいりました水素ステーション用圧縮機について、当事業年度も無事に引渡しを完了し、お客様より高い評価を得ております。今後は、水素ステーションならびに関連市場での強固な地位確立に向けて製品の更なる性能向上を目指すと共に、精力的な営業活動を実施してまいります。また海外市場での取り組み拡大に向け、石油精製・石油化学向け圧縮機事業を強化すべく「組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進」を実施しており、受注拡大に向けた機動的な体制づくりを推進しております。「生産性向上」及び「技術力の強化と品質向上」についても、前事業年度より引き続き注力した結果、原価低減等の一定の効果が出ており、業績向上に貢献しております。「経営資源（設備・研究開発投資）の投入強化」については、「中期経営計画2016」において3ヶ年の設備投資額6億円、研究開発投資額3億円を掲げ、当事業年度の設備投資額は88百万円（2ヶ年合計165百万円）に留まりましたが、翌事業年度は240百万円を計画しています。研究開発投資額は45百万円（2ヶ年合計132百万円）となりましたが、翌事業年度は水素ステーション用超高压圧縮機のコストダウン、性能改善を中心として96百万円を計画しております。翌事業年度においては、各方針を推進するため、必要となる投資を事業環境の変化を見据えつつ、柔軟かつ積極的に行う所存であります。当社は、平成27年1月30日に圧縮機事業の強化・拡大と企業価値の更なる向上の実現を目的として、三井造船株式会社と資本・業務提携契約を締結しました。当提携では具体的アクションのひとつとして営業・アフターサービス・設計・調達（外注）・調達（購入品）・製造・品質の7つの機能別分科会を立ち上げて各種活動を推進しております。その中で、海外市場の取り組みについて営業面での相互協力により共同受注を

獲得、且つ複数の主要ユーザー（サウジアラムコ社等）へのベンダー登録も完了しました。また、今後成長が期待される分野での技術協力・共同開発についても積極的な協力・支援体制を構築しました。購入品・原材料については、共通した購入先の選定によるコスト削減という当事業年度業績への目に見える成果も出ています。このように提携によるシナジー効果は、「中期経営計画2016」達成に向けた推進力となっており、一定の成果が出てきております。

(3)目標とする経営指標

「中期経営計画2016」の最終年度である平成29年3月期の計数として、次の目標を設定しています。

<u>経営指標</u>	<u>目標</u>
売上高	60億円
純利益	3億円
R O E	5.4%

当該計画において掲げた各方針を進めることで、上記目標の達成を確実なものとしてまいります。なお、現時点における業績予想では、上記目標の達成を見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

（１）材料価格高騰に係るリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（２）品質問題に係るリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（３）設備投資動向に係るリスク

当社が主に製造販売する特殊高圧圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資状況に影響を受けることがあります。当社といたしましてはこれらのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいりますが、経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（４）製品販売価格に係るリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招く場合もあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（５）製品に係るリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（６）人材の確保・育成に係るリスク

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用を行うと同時に、必要と判断される場合には適時にキャリア採用を行い事業の推進に対応しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の育成が計画通りに進まない場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（８）情報システムに係るリスク

当社の事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、当社は情報セキュリティ強化のため、ネットワークの社内網整備や情報保存媒体の使用制限を設けるなど、情報漏えいリスクの軽減に努めております。しかしながら、コンピュータウイルスその他の要因によって情報システムの機能に支障が生じた場合には、正常な事業遂行が難しくなり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等に係るリスク

当社は、自然災害等による事業活動への被害を最小限にとどめるため、災害対応マニュアルの策定等の対応を進めております。しかしながら地震等大規模な自然災害その他の事象により、当社の事業遂行に直接的または間接的な影響が生じた場合は、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「技術に立脚し社会が求める優れた商品を提供する」ことを基本理念とするとともに、環境問題・社会要請などにも応えるべく以下のような研究開発に取り組んでおります。当事業年度の試験研究費の総額は45百万円であります。

当事業年度においては、前年度商品化した『水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機』（商品名HyKom340）圧縮機ユニットと、高圧水素容器で構成し超高圧水素ガスを貯蔵する蓄圧器ユニットとを同一筐体に収納した『パッケージ型』を5箇所の水素ステーションに納入しました。また圧縮機ユニットを単体で3箇所の水素ステーションに納入し、HyKom340の納入実績は前年度と当事業年度と合わせて累計11台になりました。

新規投入した蓄圧器ユニットの超高圧配管については、高圧ガス保安協会の厳しい詳細基準事前評価を受け、耐振性やメンテナンス性に優れた自社製配管継手を採用（圧縮機ユニットにも採用済）し、万全のガス漏れ対策を行いました。また当事業年度で試運転場所を増設、出荷前の圧縮機試運転では全数実ガスによるガス漏れ検査を実施し品質向上と量産体制を強化しました。

将来、水素ステーションで要求される冷凍機（FCV充填前に水素ガスを冷却）と圧縮機を組合せた『パッケージ型』や、更なるコンパクト化やコストダウンなど、更に深化させ量産化を目指した製品を開発していきます。

当社は、水素ステーション以外にも、成長分野市場が求める商品の開発と市場投入を実現するため、そのベースとなる高圧技術・環境対応技術の基礎研究を継続するとともに、既存商品の更なる改良開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産・負債の状況の分析

当事業年度末の総資産は、8,260百万円で前事業年度末に比べ751百万円増加しました。この主な要因は、預け金の減少450百万円があったものの、現金及び預金の増加309百万円及び売掛金の増加835百万円があったことによります。

当事業年度末の負債は、2,621百万円で前事業年度末に比べ469百万円増加しました。この主な要因は、支払手形の増加371百万円及び未払法人税等の増加100百万円があったことによります。

当事業年度末の純資産は、5,638百万円で前事業年度末に比べ281百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円があったものの、当期純利益の計上319百万円があったことにより、繰越利益剰余金が286百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は68.3%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

平成28年3月期における売上債権回転期間は5.7ヶ月、一方買入債務回転期間は4.1ヶ月であり短期的な運転資金については内部留保により賄われています。平成28年3月31日現在の短期借入金残高は200百万円となっています。流動比率に関しては安定しており、平成28年3月期は374.9%となっています。尚、当社はより健全な財務状態にすべく売上債権回転期間の短縮化に努め営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は5,424百万円で前年同期比956百万円の増（21.4%増）となりました。

売上総利益

当事業年度における売上総利益は1,347百万円で前年同期比418百万円の増（45.1%増）となりました。比較的採算性が良好な案件があったこと、並びに原価削減によります。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は847百万円で前年同期比15百万円の増（1.9%増）となりました。主として役員数の増加及び出向者負担金の増加によります。

営業利益

当事業年度における営業利益は500百万円で前年同期比402百万円の増（413.0%増）となりました。主として売上総利益が増加したことによります。

経常利益

当事業年度における経常利益は504百万円で前年同期比390百万円の増（345.8%増）となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益の受取利息7百万円、営業外費用の固定資産除却損3百万円及び固定資産売却損1百万円であります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は319百万円で前年同期比286百万円の増（865.4%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、主として経理機能の強化及び製品の品質・生産性の向上並びに工場の環境改善を図るために実施しました。

このうち主なものは、経理機能の強化を目的とした会計システムの更新関連の投資（22百万円）、水素試運転場設置関連の投資(14百万円)及び鑄造冷却水設備の更新(10百万円)であり、これを含む当事業年度の設備投資総額は、88百万円です。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社・工場 (大阪府堺市 美原区)	圧縮機事業	圧縮機他の 製造及び販 売・管理	144,262	153,385	447,525 (33,295)	82,348	45,422	872,944	166
東京支社 (東京都新宿 区)	圧縮機事業	販売	107	—	—	—	2,398	2,505	18
サービス センター (千葉県習志野 市)	圧縮機事業	保守サー ビス	2,031	845	—	—	417	3,294	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	2,000	17,180	570	1,440	568	1,203

(注) 発行形態 有償増資 第三者割当 主な割当先 丸紅株式会社
発行価格 569円
資本組入額 285円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	15	34	11	—	1,935	2,003	—
所有株式数 (単元)	—	1,535	94	7,415	1,003	—	7,034	17,081	99,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.99	0.55	43.41	5.87	—	41.18	100.00	—

(注) 自己株式620,143株は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に143株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	5,350	31.14
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	980	5.70
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	700	4.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	624	3.63
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	546	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	338	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	281	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	224	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
計	—	9,547	55.57

(注1) 上記のほか、当社所有の自己株式620千株(3.61%)があります。

(注2) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 224千株

(注3) 平成28年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,039	6.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,461,000	16,461	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	17,180,000	—	—
総株主の議決権	—	16,461	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6番地	620,000	—	620,000	3.61
計	—	620,000	—	620,000	3.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,773	1,501
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	620,143	—	620,143	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長に必要な不可欠な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円といたします。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月20日 取締役会決議	99,359	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210	293	428	588	463
最低(円)	139	141	195	256	307

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	437	417	406	399	395	406
最低(円)	351	380	360	318	320	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		砥 上 剛	昭和27年12月13日生	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成15年4月 同社アセットマネジメント部長 平成16年4月 同社プラント・船舶部門長補佐 平成17年4月 同社電力・プラント部門長補佐 平成18年4月 同社ベトナム総代表 平成24年4月 丸紅(株)退職 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 専務取締役 東京支社・大阪支店 担当役員 平成25年4月 代表取締役社長 平成27年6月 取締役会長(現)	(注)3	7
代表取締役 社長		中 澤 敬	昭和34年11月17日生	昭和57年4月 三井造船(株)入社 平成20年2月 同社機械・システム事業本部機械 工場品質保証部担当部長 平成24年6月 同社機械・システム事業本部機械 工場産業機械設計部長 平成27年1月 同社機械・システム事業本部機械 工場長補佐 平成27年3月 三井造船(株)より当社へ出向 顧問 平成27年6月 三井造船(株)退職 平成27年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	—
専務取締役	営業・サービス 本部長兼 東京支社長	岩 澤 勇 三	昭和28年5月1日生	昭和53年11月 当社入社 平成18年4月 東京支社営業部長 平成19年6月 取締役 東京支社営業部長 平成23年4月 取締役 東京支社長兼サービス部 担当役員兼東京支社営業部長 平成25年4月 常務取締役 東京支社長兼東京支 社・大阪支店・サービス部・サー ビスセンター・繊維機械室担当役 員 平成26年4月 常務取締役営業・サービス本部長 兼東京支社長 平成27年6月 専務取締役営業・サービス本部長 兼東京支社長(現)	(注)3	14
専務取締役	技術本部長	伊 藤 芳 輝	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成18年6月 取締役 技術部長 平成23年6月 専務取締役 技術部・生産管理 部・生産部担当役員 平成26年4月 専務取締役社長補佐兼技術本部長 平成27年6月 専務取締役技術本部長(現)	(注)3	25
取締役	生産本部長	石 原 祥 行	昭和31年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成20年4月 第一生産部長 平成21年4月 生産管理部長 平成21年6月 取締役 生産管理部長 平成26年4月 取締役生産本部長兼生産管理部長 平成27年5月 取締役生産本部長(現)	(注)3	13
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	上 田 成 樹	昭和32年1月15日生	昭和50年4月 三井造船(株)入社 平成17年4月 同社経理部主管 平成20年8月 同社玉野事業所経理部主管 平成23年6月 同社財務経理部主管 平成26年5月 同社玉野事業所経理部主管 平成27年5月 三井造船(株)より当社へ出向 財務経理部長 平成27年6月 取締役財務経理部長 平成28年4月 取締役管理本部長兼財務経理部長 (現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡 元 宣 昭	昭和17年11月7日生	昭和41年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成22年6月 平成23年6月	Y K K 株式会社入社 同社取締役ビル建材本部設計部長 同社常務取締役設計部長 Y K K A P 株式会社出向 取締役上席常務 同社副社長 同社取締役退任 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		岡 良 一	昭和33年10月8日生	昭和56年4月 平成17年11月 平成18年2月 平成23年1月 平成25年11月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	三井造船㈱入社 同社機械・システム事業本部機械工場生産計画部長 同社機械・システム事業本部機械工場品質保証部長 同社機械・システム事業本部機械工場ディーゼル設計部長 同社機械・システム事業本部テクノサービス事業室サービスセンター長 同社理事機械・システム事業本部テクノサービス事業室長 同社執行役員機械・システム事業本部テクノサービス事業室長 同社執行役員機械・システム事業本部副事業部長兼テクノサービス事業室長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		山 本 聡	昭和36年4月13日生	昭和61年4月 平成23年5月 平成25年6月 平成28年6月	三井造船㈱入社 同社機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 同社機械・システム事業本部企画管理部主管(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		豎 英 己	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月	丸紅㈱入社 同社経理部副部長 同社監査役室長兼監査部副部長 当社へ出向 顧問 常勤監査役(現) 丸紅㈱退職	(注)4	—
監査役		阿 部 昌 彦	昭和29年4月22日生	昭和52年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成16年4月 平成27年6月	三井造船㈱入社 同社経理部主管 同社環境事業本部企画管理部主管 同社機械システム事業本部企画管理部主管(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		宇治田 政利	昭和28年3月28日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成16年7月 平成25年1月 平成27年6月	三井造船㈱入社 同社経理部主管 同社経理部次長 同社財務経理部経理担当部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
計							59

- (注) 1 取締役岡元宣昭氏、岡良一氏及び山本聡氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役阿部昌彦氏及び宇治田政利氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
三宅 一 徳	昭和40年 5 月12日生	昭和63年 4 月 平成17年 4 月 平成23年 6 月 平成27年12月	三井造船㈱入社 同社経理部主管 同社財務経理部主管 同社財務経理部部長（現）	—

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「心」、「技」、「体」と企業理念の精神に基づき、倫理に適った企業活動を通じて、株主・顧客・従業員などの全てのステークホルダーから信頼される経営を目指しています。この実現のため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実・強化を経営上の最重要課題の一つと認識し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでいます。また、持続的な成長と効率的かつ健全な経営による企業価値の向上を図るため、加地テックコーポレート・ガバナンス基本方針を制定しています。

基本方針の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

(<http://www.kajitech.com/corp/corp-cg/corp-cg-basic/corp-cg-basic.html>)

当社は、監査役会設置会社であり、当社の事業規模などを総合的に勘案した結果、企業統治の体制として経営全般に対する監査・監督を十分に果たすことができる機能を有するものであると判断し、本体制を採用しております。

1. 企業統治の体制（人数は平成28年 6 月28日現在）

取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、監査役3名（うち社外監査役2名）が出席しております。なお、社外取締役には豊富な経験・見識あるいは高度な専門性を有する1名の独立社外取締役を含み、議案の審議を通じて得られる様々な観点に基づく客観的な意見・助言を当社経営に反映しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の知見を通して、適正な決定と監督の充実を図っております。

当社は、取締役会に加え取締役・監査役と幹部社員が参加する役員協議会を開催しております。役員協議会は、原則として月1回開催し、経営課題、業務執行における個別事案など詳細な情報提供をすることで、情報共有、意見交換、協議を行っております。

監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会の基本方針は、「守りの管理」を確固とすべく監視し、それを土台として、「攻めのリスクマネジメント」体制の整備・運用の監視をすることで監査の透明性を高めております。なお、社外監査役に大株主の従業員など関連当事者が含まれる場合においても、形式的な関係をもってその独立性が確保されないとはせず、その分野における豊富な経験や幅広い見識を、経営に対する適切な監査に反映しております。

経営会議

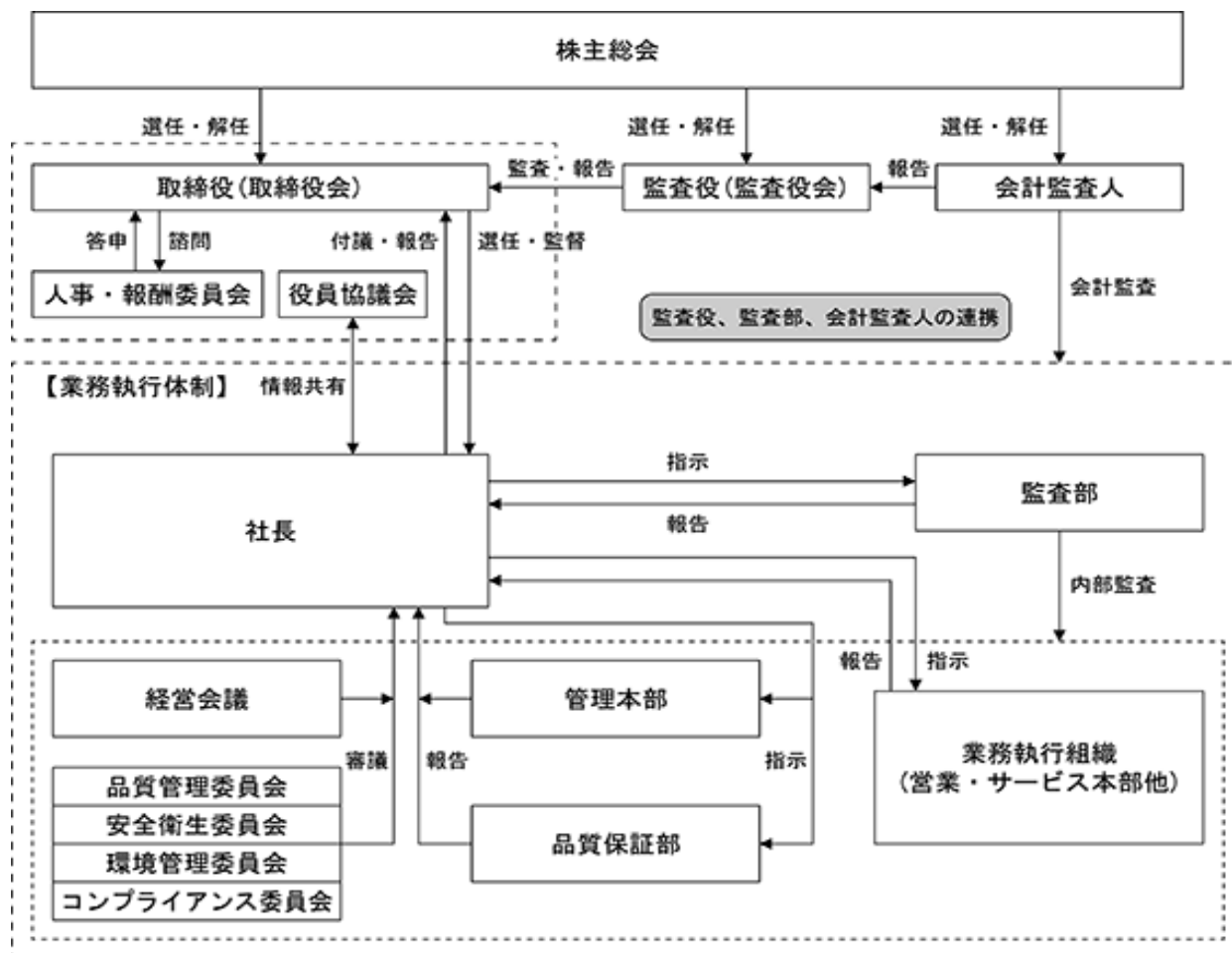
取締役会において具体的な経営戦略や経営計画などについて建設的な議論ができるよう、会社の最高責任者の意思決定および業務執行を支援する機関、また、取締役会付議事項に関する十分な議論のみならず、その他業務執行における重要な事項を審議する機関として、常勤取締役で構成する経営会議を設置しております。経営会議は、必要に応じて討議事項の関係者を出席させ、重要事項の決定過程において適法性を確保し、コンプライアンス経営をさらに充実させるため、常勤監査役が出席しております。

人事・報酬委員会

当社では、経営の透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として取締役・監査役の人事、取締役の報酬に関する事項を審議する人事・報酬委員会を設置しております。当委員会は、原則として会長、社長、人事担当取締役および社外取締役で構成し、委員会の独立性を確保するため、委員の半数以上は社外取締役としております。

内部監査

当社では、内部監査組織として、監査部を設置し、監査方針にもとづいて業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、監査の都度報告される監査報告とは別に、年2回定期的に監査結果の総括を経営会議に報告し、内部統制の充実に役立てております。



2. 内部統制システムの整備状況

当社は、下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コーポレート・ガバナンス

取締役及び取締役会

取締役会は、法令・定款等に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督する。取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づき、法令・定款等に則り、業務を執行し、3ヶ月に一度以上業務執行状況を取締役会に報告する。また経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を一年とする。当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、社外取締役を選任する。

監査役及び監査役会

監査役は、法令の定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。

内部監査

社長直轄の組織である監査部は、業務執行者の職務執行が経営方針に沿い、かつ諸規程・基準に準拠して適性かつ効果的に行われているかを監査し、その結果に基づく指導を行う。

2. コンプライアンス

コンプライアンス体制

当社は、取締役及び社員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、コンプライアンスマニュアルを定め、その目的達成のため諸施策を講ずる。

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、報告・相談窓口として内部通報制度を構築する。

反社会的勢力排除

当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とはいかなる取引も行わないことを基本方針とする。なお、社内における対応部署は人事総務部とし、普段より行政機関、警察などの外部機関と連携して対応できる体制を整備する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 情報の保存及び管理並びに情報流失防止

当社は、取締役及び社員の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関し、文書管理規程、情報セキュリティ規程に基づき、保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、情報の保存及び管理並びに情報流失防止体制を整備する。

2. 情報の閲覧

取締役及び監査役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1．職務権限の原則

取締役および各職位にある社員は取締役会決議及び職制・職務権限規程に基づき、その職務の遂行に必要な権限を付与されるとともに、その範囲内で職務の執行に伴うリスクを管理し、結果について責任を負う。

2．決裁制度

本部長・部長がその分掌業務の執行にあたり職制・職務権限規程及び決裁規程に基づき決裁取得を必要とする事項については、個別に申請のうえ決裁を取得する。また、必要に応じ経過報告を行い、完了後は完了報告を行なう。

3．危機管理

自然災害など重大事態発生に対処するため、地震・台風・火災等災害対策マニュアルを策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定、実行する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1．経営方針、経営戦略及び経営計画

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営方針、経営戦略及び経営計画等当社の全取締役・社員が共有する目標を定め、担当の取締役はその経営目標が予定通り進捗しているか取締役会において定期的に報告を行う。

2．取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

3．職務権限・責任の明確化

取締役会において各取締役の担当を決定するとともに、諸規程において各取締役・社員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを明確に定める。

(5) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1．補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を要請した場合は、管理関連部署あるいは監査対象の少ない部署から補助すべき使用人を選任する。

2．補助すべき使用人の独立性

監査役のその職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に服するものとし、その使用人の人事（異動、評価、懲戒処分等）を行う場合は、事前に監査役会の同意を得る。監査役は必要に応じその職務を補助すべき使用人の人事について、変更を申し入れることができる。

3．補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保

監査役のその職務を補助すべき使用人は、監査役の指示に基づき監査部その他部署との意見交換や必要な会議への出席を随時行うことができる。

(6) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役へ報告に関する体制

1. 監査役による重要会議への出席

監査役は取締役会に出席し取締役から業務執行の状況その他重要事項の報告を受ける他、その他重要会議へ出席することができる。

2. 取締役・社員による監査役への報告

監査役は、必要に応じいつでも取締役・社員に報告を求めることができる。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。

(7) 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び社員に周知徹底する。

(8) 当社の監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の円滑な執行に資するため監査計画に基づく監査費用を予算化する。また、その他有事において必要に応じ発生する緊急の監査費用についても通常の監査費用に準じた取扱いとすることで、監査役が自らの判断で外部の専門家を利用できる環境を整備する。

(9) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査部及び会計監査人より監査計画を事前に受領するとともに、監査方針及び監査結果報告に係る意見交換を随時行うことができる。

3. リスク管理体制の整備の状況

(1) 原則として月 1 回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。

(2) 社内に設置しているコンプライアンス委員会、環境管理委員会、品質管理委員会、安全衛生委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

4. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,511	86,021		17,490	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,202	13,222		1,980	1
社外役員	9,775	9,000		775	5

(注) 退職慰労金には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。取締役の報酬は、役位別に定める額を基準として、全社及び担当本部の業績を反映させることで取締役会の決議にて決定しております。また、監査役の報酬は、取締役報酬を参考として、職務・職責に応じて監査役全員の協議にて決定しております。

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会におきまして、役員報酬制度を見直し取締役の報酬体系を会社の業績と企業価値の向上に対する動機付けが明確となる業績連動型とすることを決定いたしました。取締役(社外取締役を除く)の報酬を月例報酬に関しては、その構成を 役位別報酬(定期同額給与等)、役位別に決められた一定金額を役員持株会を通じて自社株購入に充当する株式取得報酬、前年度の全社業績目標と個人別業績目標の達成度などを勘案した業績連動報酬とし、賞与に関しては、法人税法第34条第1項第3号に定める当年度の会社業績に応じた利益連動給与としております。

また、役員報酬は、その「透明性」「公正性」を担保するため、半数以上が社外取締役で構成された人事・報酬委員会の答申を受けて取締役会で決定することといたしました。ただし、社外取締役に対する報酬は、その職務の性格から業績への連動を排除し、基本報酬(定期同額給与等)のみといたします。一方、監査役に対する報酬は、常勤・社外の別に応じた職務内容を勘案し、監査役の協議により決定しますが、その職務の性格から同様に基本報酬(定期同額給与等)のみといたします。なお、報酬への反映は平成28年7月度より開始いたします。

(役員賞与の算定方法)

役員賞与の総額は、役員賞与控除前の純利益に4.7%乗じた金額とし、24,000千円を超えない金額とする。

各取締役への配分額は、次にあげる役位別の係数を乗じ、全取締役の係数の合計で除した金額(千円未満四捨五入)とする。

役位	配分係数	取締役の数()
会長	0.893	1
社長	1.000	1
専務	0.582	2
取締役	0.325	2

() 平成28年6月28日における支給対象取締役の人数です。

取締役が期中に役位の異動があった場合の役員賞与は異動前の役位で支給する。また、期中に退任した場合の役員賞与は支給しない。

役員賞与は純利益が200百万円未満の場合は支給しない。

5.株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,192千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,380	19,079	取引関係円滑化の為
(株)りそなホールディングス	2,400	1,431	取引関係円滑化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,380	15,192	取引関係円滑化の為

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6.内部監査の状況

内部監査については、監査部(1名)が年間の監査計画にもとづき監査対象部署を選定のうえ実施しております。

7.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本敬久、前田俊之の2氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係る主な補助者は、公認会計士3名、その他7名となっております。

8.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人との関係において、監査方法および結果等について報告を求めることで、相当性についての監査を行うとともに、定期的または必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行っております。また監査部との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けるとともに、随時意見交換や提言を行い監査役監査の充実を図っております。

監査部は、上記監査役との連携のほか、会計監査人と財務報告に係る内部統制の監査手続及びその結果について適宜意見交換を行い、内部監査業務に反映させることで実効性・効率性を向上させております。

9.社外取締役及び社外監査役(人数は平成28年6月28日現在)

(1) 企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、取締役会を通じて社外の専門家としての立場から当社経営陣に対して監督を行うと共に経営全般において助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会を通じて社外の専門家としての立場から業務全般に対する監査を行い、取締役会においても必要な助言・提言を行っております。

(2) 独立性及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役

社外取締役候補者の選任においては、監督機能が十分に発揮できるよう企業経営、リスク管理、品質管理、法令順守などの専門的な知識・経験および高い倫理観を有する者であることや、次に掲げる事項に該当する者であることに配慮しております。

- ・当社の業務執行取締役もしくは使用人でなく、かつ、社外取締役に就任する前10年以内に、当社の業務執行取締役、使用人であったことがないこと。
- ・当社の取締役、その他の重要な使用人の配偶者、二親等内の親族(親子、兄弟姉妹など)でないこと。
- ・独立社外取締役候補者の選任においては、上記の事項を含む東京証券取引所が定める基準に該当すること。

社外取締役候補者の選任においては、他の会社の役員の兼務状況も考慮しております。その数は合理的な範囲にとどめ、兼務状況を毎年開示しております。なお、取締役候補者の決定は、人事・報酬委員会での答申結果に基づき、経営会議の審議を経て取締役会にて行っております。

社外取締役に大株主の従業員など関連当事者が含まれる場合においても、形式的な関係をもってその独立性が確保されないとは考えておりません。企業価値向上の観点において、他の多くの一般株主と同様、目指す方向性は変わりません。製造業などの豊富な知識や幅広い経験および高い倫理観を有する社外取締役が、経営全般に対して第三者の立場から、リスクテイクも含めた種々の助言機能を発揮することで、社外取締役の独立性の確保を図っております。当社は、これら意思の共有と徹底を図るべく社外取締役に対し、継続した啓蒙活動を行っております。

社外監査役

社外監査役候補者の選任においては、監査機能が十分に発揮できるよう企業経営、リスク管理、品質管理、法令順守などの専門的な知識・経験および高い倫理観を有する者であることや、次に掲げる事項に該当する者であることに配慮しております。

- ・社外監査役就任の前10年間に当社の取締役などでないこと。
- ・当社の取締役あるいは重要な使用人の配偶者、二親等内の親族でないこと。

社外監査役候補者の選任にあたっては、他の会社の役員の兼務状況も考慮しております。その数は合理的な範囲にとどめ、兼務状況を毎年開示しております。なお、監査役候補者の決定は、監査役会の同意を踏まえて、人事・報酬委員会での答申結果に基づき、経営会議の審議を経て取締役会にて行っております。

社外監査役に大株主の従業員など関連当事者が含まれる場合においても、形式的な関係をもってその独立性が確保されないとは考えておりません。企業価値向上の観点において、他の多くの一般株主と同様、目指す方向性は変わりません。製造業などの豊富な知識、幅広い種々の経験および高い倫理観を有する社外監査役が、経営全般に対して社外第三者の立場から、監視・検証していくことで、株主の負託に答えております。監査役会は、株主の負託が機能するよう相互の意見形成に努めております。

当社と社外役員との利害関係については以下の通りであります。

〔社外取締役〕

氏 名	当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
岡 元 宣 昭	同氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員に指定されており、当該取引所が規定する一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素に一切抵触しておらず、当社とはなんらの利害関係もありません。
岡 良 一	同氏は、当社のその他の関係会社である三井造船株式会社の使用人ですが、特別の利害関係等、特筆すべき関係はありません。また、三井造船株式会社は当社の取引先であります。価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない取引先と同様の条件によっており、当社の事業運営に影響を与える取引等はありません。
山 本 聡	同氏は、当社のその他の関係会社である三井造船株式会社の使用人ですが、特別の利害関係等、特筆すべき関係はありません。また、三井造船株式会社は当社の取引先であります。価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない取引先と同様の条件によっており、当社の事業運営に影響を与える取引等はありません。

〔社外監査役〕

氏 名	当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
阿 部 昌 彦	同氏は、当社のその他の関係会社である三井造船株式会社の使用人ですが、特別の利害関係等、特筆すべき関係はありません。また、三井造船株式会社は当社の取引先であります。価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない取引先と同様の条件によっており、当社の事業運営に影響を与える取引等はありません。
宇治田 政 利	同氏は、当社のその他の関係会社である三井造船株式会社の使用人ですが、特別の利害関係等、特筆すべき関係はありません。また、三井造船株式会社は当社の取引先であります。価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない取引先と同様の条件によっており、当社の事業運営に影響を与える取引等はありません。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部署との関係

社外取締役は、取締役会において監査役監査、会計監査及び内部統制の状況についての報告を受けており、必要な助言・提言を行っております。

社外監査役は監査役会において内部監査、会計監査及び内部統制の状況について報告を受け、必要な助言・提言を行っております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

11. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらない旨も定款に定めております。

12. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本政策に機動的に対応する手段として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

13. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

14. 取締役および監査役の責任免除

- (1) 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- (2) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

15. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,500	—	20,900	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査時間、規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第83期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,125	956,515
受取手形	473,674	510,164
売掛金	1,399,301	2,234,860
製品	14,382	17,981
原材料	179,792	274,655
仕掛品	892,804	882,557
貯蔵品	15,744	18,045
預け金	² 2,550,000	² 2,100,000
前払費用	7,051	9,074
繰延税金資産	127,897	113,940
その他	9,001	4,541
貸倒引当金	15,100	22,000
流動資産合計	6,301,677	7,100,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,898	768,448
減価償却累計額	643,361	654,023
建物（純額）	117,537	114,424
構築物	142,263	152,705
減価償却累計額	117,218	120,728
構築物（純額）	25,044	31,976
機械及び装置	1,739,572	1,621,403
減価償却累計額	1,571,298	1,467,172
機械及び装置（純額）	168,273	154,230
車両運搬具	21,247	21,247
減価償却累計額	20,271	20,988
車両運搬具（純額）	975	259
工具、器具及び備品	357,445	362,562
減価償却累計額	310,535	317,462
工具、器具及び備品（純額）	46,909	45,100
土地	447,525	447,525
建設仮勘定	2,542	980
有形固定資産合計	¹ 808,809	¹ 794,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	91,882	82,348
電話加入権	2,879	2,879
その他	9,900	18,148
無形固定資産合計	104,661	103,376
投資その他の資産		
投資有価証券	20,511	15,192
長期前払費用	6,505	5,754
繰延税金資産	225,550	207,012
その他	43,090	34,488
貸倒引当金	1,750	550
投資その他の資産合計	293,906	261,897
固定資産合計	1,207,378	1,159,770
資産合計	7,509,055	8,260,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	523,654	894,818
買掛金	152,685	175,027
短期借入金	200,000	200,000
未払金	24,567	22,088
未払費用	137,750	160,607
未払法人税等	40,830	141,345
未払消費税等	53,246	43,425
前受金	38,225	58,499
預り金	7,807	8,348
賞与引当金	128,081	137,935
受注損失引当金	88,600	51,600
その他	-	92
流動負債合計	1,395,448	1,893,787
固定負債		
退職給付引当金	668,940	619,451
役員退職慰労引当金	78,127	98,372
その他	10,000	10,000
固定負債合計	757,068	727,823
負債合計	2,152,516	2,621,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,044,551	2,330,703
利益剰余金合計	2,811,151	3,097,303
自己株式	105,136	106,638
株主資本合計	5,349,023	5,633,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,515	4,886
繰延ヘッジ損益	-	64
評価・換算差額等合計	7,515	4,822
純資産合計	5,356,539	5,638,496
負債純資産合計	7,509,055	8,260,108

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	4,468,123	5,424,700
売上原価		
製品期首たな卸高	16,708	14,382
当期製品製造原価	3,484,034	4,113,785
合計	3,500,742	4,128,168
製品期末たな卸高	14,382	17,981
受注損失引当金繰入額	53,700	37,000
たな卸資産評価損	966	3,871
売上原価合計	3,539,093	4,077,057
売上総利益	929,030	1,347,642
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,349	-
役員報酬	89,980	108,243
給料手当及び賞与	255,072	276,224
賞与引当金繰入額	30,868	34,888
法定福利費	46,283	54,342
役員退職慰労引当金繰入額	15,510	20,245
退職給付費用	29,462	20,387
旅費及び通信費	45,600	49,552
減価償却費	20,759	20,435
賃借料	32,450	36,430
貸倒引当金繰入額	1,500	6,900
試験研究費	² 87,490	² 45,152
雑費	177,189	174,632
販売費及び一般管理費合計	831,515	847,435
営業利益	97,514	500,207
営業外収益		
受取利息	¹ 9,076	¹ 7,202
受取配当金	668	741
固定資産売却益	1,669	-
損害賠償収入	3,686	641
その他	3,257	2,719
営業外収益合計	18,357	11,304
営業外費用		
支払利息	2,253	1,477
固定資産売却損	-	1,699
固定資産除却損	262	3,928
その他	291	346
営業外費用合計	2,808	7,451
経常利益	113,064	504,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,750	-
事業所閉鎖損失	9,888	-
特別損失合計	11,638	-
税引前当期純利益	101,426	504,060
法人税、住民税及び事業税	54,597	150,937
法人税等調整額	13,756	33,843
法人税等合計	68,353	184,780
当期純利益	33,073	319,279

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		1,455,763		39.5	1,988,099		48.0
労務費		1,120,091		30.4	1,063,985		25.7
経費		1,109,752		30.1	1,087,609		26.3
(うち外注費)		(624,385)		(16.9)	(636,399)		(15.4)
(うち減価償却費)		(96,856)		(2.6)	(89,555)		(2.2)
当期総製造費用			3,685,607	100.0		4,139,693	100.0
仕掛品期首たな卸高			786,061			892,804	
計			4,471,669			5,032,498	
試験研究費へ振替高			87,490			28,382	
その他へ振替高			7,339			7,773	
仕掛品期末たな卸高			892,804			882,557	
当期製品製造原価			3,484,034			4,113,785	

(注) 1 当社は個別原価計算を採用しており、材料費及び経費の大部分は実際原価で賦課し、他は予定価格をもって計算しております。なお、予定価格と実際額の差は原価差額として調整計算を行い(僅少な場合は省略)売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2 その他へ振替高は、主として固定資産及び売上原価への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,041,330	2,807,930
会計方針の変更による 累積的影響額						3,280	3,280
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,044,610	2,811,210
当期変動額							
剰余金の配当						33,132	33,132
当期純利益						33,073	33,073
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	59	59
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,044,551	2,811,151

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	104,054	5,346,884	6,732	704	6,027	5,352,912
会計方針の変更による 累積的影響額		3,280				3,280
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,054	5,350,164	6,732	704	6,027	5,356,192
当期変動額						
剰余金の配当		33,132				33,132
当期純利益		33,073				33,073
自己株式の取得	1,082	1,082				1,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			783	704	1,488	1,488
当期変動額合計	1,082	1,141	783	704	1,488	346
当期末残高	105,136	5,349,023	7,515	—	7,515	5,356,539

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,044,551	2,811,151
当期変動額							
剰余金の配当						33,127	33,127
当期純利益						319,279	319,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	286,152	286,152
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,330,703	3,097,303

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,136	5,349,023	7,515	—	7,515	5,356,539
当期変動額						
剰余金の配当		33,127				33,127
当期純利益		319,279				319,279
自己株式の取得	1,501	1,501				1,501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,629	64	2,693	2,693
当期変動額合計	1,501	284,650	2,629	64	2,693	281,957
当期末残高	106,638	5,633,673	4,886	64	4,822	5,638,496

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,426	504,060
減価償却費	119,056	109,991
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,384	49,489
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,510	20,245
貸倒引当金の増減額（ は減少）	250	6,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,041	9,854
受注損失引当金の増減額（ は減少）	53,700	37,000
受取利息及び受取配当金	9,744	7,943
支払利息	2,253	1,477
固定資産除却損	57	838
固定資産売却損益（ は益）	1,669	281
投資有価証券売却損益（ は益）	-	201
事業所閉鎖損失	8,906	-
売上債権の増減額（ は増加）	117,499	851,774
たな卸資産の増減額（ は増加）	101,316	90,516
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,008	1,354
仕入債務の増減額（ は減少）	16,010	396,245
その他	28,625	9,093
小計	109,896	20,709
利息及び配当金の受取額	9,607	11,286
利息の支払額	2,281	1,461
法人税等の支払額	26,279	53,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,943	23,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,788	55,915
有形固定資産の売却による収入	1,467	432
無形固定資産の取得による支出	44,465	36,228
投資有価証券の売却による収入	-	1,569
預け金の預入による支出	500,000	1,600,000
その他の支出	83	-
その他の収入	-	7,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,870	1,682,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,382	-
自己株式の取得による支出	1,082	1,501
配当金の支払額	34,282	32,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,747	34,476
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	570,674	1,740,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,799	2,697,125
現金及び現金同等物の期末残高	2,697,125	956,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械装置 4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。

過去勤務費用は発生時に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期までの期間が3か月以内の定期預金・預け金であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	121,534千円	121,534千円
（うち、構築物）	17,442千円	17,442千円
（うち、機械及び装置）	102,536千円	102,536千円
（うち、工具、器具及び備品）	1,555千円	1,555千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預け金	500,000千円	2,100,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取利息	28千円	5,866千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期総製造費用には研究開発費は含まれておりません。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
87,490千円	45,152千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	613,683	2,687	—	616,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定例取締役会	普通株式	33,132	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	33,127	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	616,370	3,773	—	620,143

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,773株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定例取締役会	普通株式	33,127	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,359	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	647,125千円	956,515千円
預け金	2,550,000千円	2,100,000千円
計	3,197,125千円	3,056,515千円
預入期間が3か月超の預け金	500,000千円	2,100,000千円
現金及び現金同等物	2,697,125千円	956,515千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は預け金もしくは安全性の高い債券で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出取引における信用リスクを低減する為に前受金の受領や信用状取引を行っております。また、為替の変動リスクを回避するために邦貨建ての売買契約を基本としており、一部生じている外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は決算日後、1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「5 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	647,125	647,125	—
(2) 受取手形	473,674	473,674	—
(3) 売掛金	1,399,301	1,399,301	—
(4) 預け金	2,550,000	2,550,000	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	20,511	20,511	—
資産計	5,090,613	5,090,613	—
(1) 支払手形	523,654	523,654	—
(2) 買掛金	152,685	152,685	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 未払法人税等	40,830	40,830	—
負債計	917,170	917,170	—

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	956,515	956,515	—
(2) 受取手形	510,164	510,164	—
(3) 売掛金	2,234,860	2,234,860	—
(4) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	15,192	15,192	—
資産計	5,816,733	5,816,733	—
(1) 支払手形	894,818	894,818	—
(2) 買掛金	175,027	175,027	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 未払法人税等	141,345	141,345	—
負債計	1,411,191	1,411,191	—
デリバティブ取引()	(92)	(92)	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	647,125	—	—	—
受取手形	473,674	—	—	—
売掛金	1,399,301	—	—	—
預け金	2,550,000	—	—	—
合計	5,070,102	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	956,515	—	—	—
受取手形	510,164	—	—	—
売掛金	2,234,860	—	—	—
預け金	2,100,000	—	—	—
合計	5,801,540	—	—	—

(注3) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—

(表示方法の変更)

「未払法人税等」は金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	20,511	11,189	9,321

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,192	9,821	5,371

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,569	201	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	18,910	—	93
	ユーロ	買掛金	830	—	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,070,236
会計方針の変更による累積的影響額(千円)	5,093
会計方針の変更を反映した期首残高(千円)	1,065,143
勤務費用(千円)	73,301
利息費用(千円)	7,456
数理計算上の差異の発生額(千円)	28,557
退職給付の支払額(千円)	103,838
退職給付債務の期末残高(千円)	1,070,619

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	347,588
期待運用収益(千円)	6,951
数理計算上の差異の発生額(千円)	31,104
事業主からの拠出額(千円)	63,647
退職給付の支払額(千円)	53,983
年金資産の期末残高(千円)	395,308

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	548,207
年金資産(千円)	395,308
	152,899
非積立型制度の退職給付債務(千円)	522,411
未積立退職給付債務(千円)	675,311
未認識数理計算上の差異(千円)	6,370
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	668,940

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	73,435
利息費用(千円)	7,456
期待運用収益(千円)	6,951
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,995
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	49,084
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	138,020

(注) 勤務費用には、出向者に対する当社負担分を含めております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	35%
一般勘定	45%
その他	2 %
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%
一時金選択率	88%

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,070,619
勤務費用(千円)	73,145
利息費用(千円)	7,494
数理計算上の差異の発生額(千円)	7,143
退職給付の支払額(千円)	148,757
退職給付債務の期末残高(千円)	1,009,645

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	395,308
期待運用収益(千円)	7,906
数理計算上の差異の発生額(千円)	20,584
事業主からの拠出額(千円)	61,004
退職給付の支払額(千円)	76,421
年金資産の期末残高(千円)	367,213

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	516,407
年金資産(千円)	367,213
	149,194
非積立型制度の退職給付債務(千円)	493,237
未積立退職給付債務(千円)	642,432
未認識数理計算上の差異(千円)	22,981
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	619,451

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	74,604
利息費用(千円)	7,494
期待運用収益(千円)	7,906
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,118
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	85,310

（注）勤務費用には、出向者に対する当社負担分を含めております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15%
株式	32%
一般勘定	49%
その他	4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%
一時金選択率	84%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,394千円	42,621千円
退職給付引当金	217,073千円	190,514千円
ゴルフ会員権評価損	8,491千円	8,071千円
役員退職慰労引当金	25,235千円	30,225千円
試験研究費	33,892千円	13,250千円
貸倒引当金	3,835千円	6,798千円
その他	53,611千円	61,909千円
繰延税金資産小計	384,535千円	353,390千円
評価性引当額	29,282千円	31,952千円
繰延税金資産合計	355,252千円	321,437千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,805千円	484千円
繰延税金負債合計	1,805千円	484千円
繰延税金資産純額	353,447千円	320,953千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	0.5%
住民税均等割等	5.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.8%	3.1%
試験研究費税額控除	9.1%	1.4%
評価性引当の増減	3.5%	0.8%
その他	2.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%	36.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,575千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,596千円、その他有価証券評価差額金額が21千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
3,518,570	510,915	438,638	4,468,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,454,030	970,669	5,424,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化工機㈱	710,250	圧縮機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三井造船㈱ (注)1	東京都中央区	44,384	製造業	(被所有) 直接 32.49	資金取引	資金の預託	500,000	預け金	500,000
							利息の受取	28		
その他の関係会社	丸紅㈱ (注)1	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 5.95	当社製品の販売	圧縮機の販売	5,286	受取手形	3,294

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．平成27年1月30日付けで当社の筆頭株主である丸紅株式会社と三井造船株式会社との間で、当社株式の市場外での相対取引が実施され、その結果当社のその他の関係会社が丸紅株式会社から三井造船株式会社に異動になりました。これにより、取引金額においては、丸紅株式会社は、その他の関係会社であった期間、三井造船株式会社はその他の関係会社となった以降の期間の金額を記載しております。

2．圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。

3．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、受取手形の期末残高には消費税等を含んでおります。

4．資金の預託については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取り決めております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三井造船㈱	東京都中央区	44,384	製造業	(被所有) 直接 32.50	資金取引	資金の預託	1,600,000	預け金	2,100,000
							利息の受取	5,866		
						当社製品の販売	圧縮機の販売	120,346	売掛金	124,354

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、売掛金の期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 資金の預託については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取り決めております。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270	丸紅グループに対する貸付業務	—	資金取引	余剰資金の運用	150,000	預け金	2,050,000
							利息の受取	7,899	その他(流動資産)	2,070

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成27年1月30日付けで当社の筆頭株主である丸紅株式会社と三井造船株式会社との間で、当社株式の市場外での相対取引が実施され、その結果当社のその他の関係会社が丸紅株式会社から三井造船株式会社に異動になりました。これにより、取引金額においては、丸紅フィナンシャルサービス株式会社は、その他の関係会社の子会社であった期間の金額を記載しております。
2. 資金の運用については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	323.39円	340.49円
1 株当たり当期純利益金額	2.00円	19.28円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,073	319,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,073	319,279
普通株式の期中平均株式数(株)	16,564,335	16,562,119

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,356,539	5,638,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,356,539	5,638,496
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,563,630	16,559,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	760,898	7,549	—	768,448	654,023	10,662	114,424
構築物	142,263	10,442	—	152,705	120,728	3,510	31,976
機械及び装置	1,739,572	22,391	140,560	1,621,403	1,467,172	35,397	154,230
車両運搬具	21,247	—	—	21,247	20,988	716	259
工具、器具及び備品	357,445	25,674	20,557	362,562	317,462	27,399	45,100
土地	447,525	—	—	447,525	—	—	447,525
建設仮勘定	2,542	111,317	112,880	980	—	—	980
有形固定資産計	3,471,494	177,375	273,998	3,374,871	2,580,375	77,687	794,496
無形固定資産							
ソフトウェア	151,404	22,770	—	174,174	91,825	32,303	82,348
電話加入権	2,879	—	—	2,879	—	—	2,879
その他	9,900	10,648	2,400	18,148	—	—	18,148
無形固定資産計	164,183	33,418	2,400	195,201	91,825	32,303	103,376
長期前払費用	14,505	2,427	3,178	13,754	8,000	—	5,754

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	第一工場天井照明更新	3,250千円
構築物	本社工場	水素試運転場設置関連	6,992千円
機械及び装置	本社工場	鋳造冷却水設備	10,535千円
	本社工場	水素試運転場設置関連	6,651千円
工具、器具及び備品	本社工場	鋳造木型	6,455千円
	本社工場	気密テスト用プロバイダ	4,800千円
	本社工場	ハンディタイプ蛍光X線	4,100千円
ソフトウェア	本社工場	会計システム	22,270千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	鋳物生砂処理装置	68,584千円
	本社工場	自動搬送装置	22,406千円
	本社工場	集塵機	12,878千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.7	—
その他有利子負債	6,000	6,000	0.0	—
合計	206,000	206,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,850	22,550	—	16,850	22,550
賞与引当金	128,081	137,935	128,081	—	137,935
受注損失引当金	88,600	51,600	88,600	—	51,600
役員退職慰労引当金	78,127	20,245	—	—	98,372

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」16,850千円は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,569
預金	
当座預金	913,546
普通預金	36,924
その他	476
計	950,946
合計	956,515

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)	74,033
同信産業(株)	69,325
三興商事(株)	61,812
大陽日酸(株)	52,380
中央工機産業(株)	28,833
その他	223,779
合計	510,164

(注) 大陽日酸(株)については、電子記録債権であります。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	143,947
5月	136,664
6月	82,393
7月	56,088
8月	77,764
9月	13,305
合計	510,164

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化工機(株)	766,098
三興商事(株)	126,495
三井造船(株)	124,354
日本エア・リキード(株)	92,346
(株)鈴木商館	89,660
その他	1,035,905
合計	2,234,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,399,301	5,831,118	4,995,559	2,234,860	69.1	114

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	圧縮機	17,981
原材料	圧縮機	206,790
	鋳造	1,312
	その他	66,552
	計	274,655
仕掛品	圧縮機	876,374
	鋳造	6,182
	計	882,557
貯蔵品	圧縮機	14,125
	鋳造	3,919
	計	18,045
合計		1,193,240

ホ 預け金

相手先	金額(千円)
三井造船(株)	2,100,000

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)扶洋	82,865
サムテック(株)	81,355
(株)UEX	81,037
(株)ガスネット	49,366
東洋炭素(株)	43,023
その他	557,170
合計	894,818

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 4 月	329,100
5 月	272,814
6 月	113,259
7 月	139,585
8 月	18,619
9 月	21,438
合計	894,818

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
スズカファイン(株)	8,100
スターライト工業(株)	5,916
空研工業(株)	4,644
英和(株)	4,519
Oriental System Co.,LTD	4,400
その他	147,448
合計	175,027

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,009,645
未認識数理計算上の差異	22,981
年金資産	367,213
合計	619,451

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第83期 事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	830,169	1,809,767	4,019,140	5,424,700
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	20,644	205,735	434,794	504,060
四半期(当期)純利益 (千円)	17,046	134,066	283,155	319,279
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.03	8.09	17.10	19.28

	第1四半期 会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.03	7.07	9.00	2.18

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kajitech.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加地テックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社加地テックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。